

平成22年2月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(平成22年度当初予算関係)

防 災 局

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。  
また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成22年2月定例会議案説明資料目次

防災局

【予算関係】  
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成22年度鳥取県一般会計予算		
	1 予算説明資料	（総括表）	1
		防災チーム	2
		危機管理チーム	12
		消防チーム	16
	2 歳入歳出事項別明細書		19
	3 節の明細		21
	4 債務負担行為に関する調書	防災チーム	23

## 議案説明資料総括表

防災局（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				説明
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
(一般会計)								
防災チーム	828,882	854,262	△ 25,380	148,589		21,553	658,740	
危機管理チーム	22,123	37,825	△ 15,702	7,766		29	14,328	
消防チーム	54,131	55,456	△ 1,325	683		17,370	36,078	
合計	905,136	947,543	△ 42,407	157,038		38,952	709,146	

## 説明

## 3 豊かな恵みと生活を守る

## (4) 実践型の防災・危機管理

- (拡充) 鳥取県西部地震から10年事業
- (拡充) 原子力防災対策事業
- (拡充) 防災・危機管理対策支援事業
- (拡充) 国民保護対策事業

- 防災チーム
- 防災チーム
- 防災チーム
- 防災チーム
- 危機管理チーム

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム（内線：7873）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	148,900	99,844	49,056	148,589			311	
トータルコスト	157,775千円（前年度99,069千円）[正職員：1.1人]							
主な業務内容	システムの整備・維持管理、資機材の整備、原子力防災訓練、原子力防災専門家会議の開催、申請書の審査・補助金の支払い、交付金の申請など							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター及び中国電力株式会社島根原子力発電所における原子力災害の発生に備えて、必要な防災対策を講ずる。

- (1) 環境放射線モニタリングシステムの更新整備（新規）
- (2) 環境放射線モニタリングの実施及び評価
- (3) 緊急時迅速放射能影響予測システム（SPEEDIシステム）の運用
- (4) 防護用資機材、救護用資機材の整備
- (5) 三朝町の原子力防災体制整備に対する補助

2 事業費

人形峠関係 148,589千円  
島根原発関係 311千円

3 環境放射線モニタリングシステムの概要

人形峠環境技術センターからの放射性物質・放射線の放出事故等に備え、空間ガンマ線の量や風向・風速などを、三朝町木地山の固定観測局と測定装置を搭載した車両4台（移動測定局）で測定し、そのデータを中部消防局、県庁防災局、鳥取市佐治支所及び三朝町役場に伝送するシステム。平成13年の整備後8年経過し、経年劣化がみられることから、更新整備する。

※島根原子力発電所で事故があったときは、移動測定局が県西部の任意の地点に移動して測定することが可能

4 これまでの取り組み状況、改善点

人形峠環境技術センターについては、環境放射線モニタリングシステムや防護用資機材などを整備し、防災訓練を行って、原子力災害に備えている。また、島根原子力発電所については、本県はEPZ（防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲）外であるが、県民の安全・安心を確保する観点から、独自に地域防災計画を定めるとともに、異常時等における本県への連絡について中国電力と協議するなど、原子力災害に備えている。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

防災チーム (内線: 7873)

1 目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
鳥取県西部地震から10年事業	12,145	9,528	2,617			<雑入> 1,700	10,445	
トータルコスト	29,895千円 (前年度 24,441円) [正職員: 2.2人、非常勤職員 0.3人]							
主な業務内容	鳥取県西部地震10年目に係る催し、住民参加型防災訓練							
工程表の政策目標(指標)	県民の防災意識の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業概要</p> <p>鳥取県西部地震の発生から10年目にあたる平成22年10月6日を中心として、9月及び10月を地震防災強化月間(仮称)と位置づけ、次の事業を実施するほか、県、市町村、関係機関が連携して、地震防災対策を強力に推進する。</p> <p>(1) 鳥取県西部地震から10年目フォーラム</p> <p>ア 月日 10月6日(水)</p> <p>イ 場所 米子コンベンションセンター又は日野町文化センター</p> <p>ウ 内容 専門家の講演、被災者の体験談、学校での防災教育の報告、自主防災組織知事表彰など</p> <p>(2) とっとり防災フェスタ</p> <p>ア 月日 10月17日(日)(予定)</p> <p>イ 場所 米子市市街地</p> <p>ウ 内容 県民が楽しく参加、体験できる要素を盛り込んだ総合的な防災訓練</p> <p>2 事業費</p> <p>鳥取県西部地震から10年目フォーラム 2,417千円</p> <p>とっとり防災フェスタ 9,728千円</p> <p>3 防災教育の実施</p> <p>一過性の事業で終わらないよう、西部地域内の学校をモデルに防災教育を実施し、次世代を担う子どもたちに鳥取県西部地震を伝えるとともに、その指導に当たる教職員の養成や、保護者、地域住民等の連携、交流の促進に取り組む(実施に当たっては、その指導を大学に委託)。</p> <p>4 これまでの取り組み状況、改善点</p> <p>とっとり防災フェスタは、これまでの総合防災訓練を住民参加型の防災訓練に変更し、平成20年度は鳥取市若桜街道で約2万人、平成21年度は倉吉市白壁土蔵群周辺で約1万2千人の県民が参加した。</p> <p>平成22年度は、鳥取県西部地震発生から10年目に当たるため、各種の取組と連携し、準備作業の地元との分担、アウトソーシングを図り、効率的な実施に努める。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム (内線: 7584)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災・危機管理対策支援事業	42,500	30,000	12,500				42,500	
トータルコスト	44,114千円 (前年度 31,657千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	交付決定、交付金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織率の増 (H30で100%)</li> <li>・消防団員の増</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」に基づき、自助・共助を担う住民の活動促進のために市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対し、県が財政的支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対し、一定基準に基づき交付金を交付する。 (対象とする経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 災害時に孤立するおそれのある集落の通信確保に関する事業</li> <li>(2) 消防団の活動の活性化に関する事業</li> <li>(3) 自主防災組織の活動の活性化に関する事業</li> <li>(4) 災害時要援護者に係る対策に関する事業</li> <li>(5) 職員の危機管理能力の向上、住民の避難体制の整備その他の住民の安全確保に関する事業</li> </ul> <p>(算定方法)</p> <p>各市町村に交付する交付金の額は、交付対象事業費の1/2 (A) と算定基準 (衛星携帯電話の数、消防団員数、自主防災組織世帯数、災害時要援護者数) にそれぞれの単価を乗じた額の合計額 (B) のいずれか小さい額とし、AがBを上回る市町村については、その上回る額に応じて調整額を加算する。</p> <p>なお、平成22年度においては、消防団員数、自主防災組織数及び災害時要援護者個別プランの作成の促進を図るため、次の特別加算を行う。</p> <p>(特別加算)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 総額500万円 × <math>\frac{\text{市町村の消防団員増加数}}{\text{県全体の消防団員増加数}}</math></li> <li>(2) 総額300万円 × <math>\frac{\text{市町村の自主防災組織増加数}}{\text{県全体の自主防災組織増加数}}</math></li> <li>(3) 避難支援プラン (個別計画) に記載されている災害時要援護者の数 × 120円</li> </ul>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム (内線: 7584)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域防災活動指導者養成事業	1,704	1,740	△36				1,704	
トータルコスト	3,318千円 (前年度 3,397円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	地域防災活動指導者養成研修会の企画に関する市町村との協議、研修会の開催等							
工程表の政策目標(指標)	自主防災組織率の増 (H30で100%)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>自主防災組織の結成及び育成を促すため、市町村と協働して地域防災活動指導者を養成する。</p> <p>[地域防災活動指導者に期待する役割]</p> <p>(1) 自主防災組織の結成促進</p> <p>(2) 地域住民の防災意識・知識の普及啓発、防災訓練の取組実施等による既存組織の活性化</p> <p>(3) 災害時における地域の被災情報の通報、対策の周知、応急活動や復旧活動に関する地域内での連絡調整</p> <p>2 主な事業内容</p>								
事業内容		実施内容					金額	
地域防災活動指導者養成研修会の開催		研修会の企画運営を県と市町村が協働して実施。 (研修受講者の推薦及び地域防災活動指導者の登録・活用の仕組みづくりは市町村が実施)  [研修会内容] ○対象: 市町村から推薦のあった者(各小学校区1名程度) ○内容: 防災・危機管理に関する講義や図上訓練など					1,704千円  (研修会講師の謝金・旅費)	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム (内線: 7584)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
コミュニティ連携による地域防災・防犯力向上事業	600	1,200	△600				600									
トータルコスト	3,827千円 (前年度 4,514円) [正職員: 0.4人]															
主な業務内容	地域の防災・防犯力向上を目的とするモデル事業の実施 (委託)															
工程表の政策目標 (指標)	自主防災組織率の増 (H30で100%)															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>防災活動や防犯活動を行っている団体などの連携により地域の防災力・防犯力を向上させるため、小学校区等を単位として、地域の自主防災組織、消防団、防犯ボランティア団体、自治会等が安全安心なまちづくりを進めることを目的とする組織を立上げて実践的な活動を行うのをモデル的に支援する。</p> <p>&lt;事業主体 (委託先)&gt; 倉吉市上小鴨地区、岩美町浦富地区 [2地区×300千円/地区=600千円]</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施項目</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託契約の締結</td> <td>県はモデル地区の団体 (自主防災組織や防犯ボランティア団体等) 及び、当該地域内の各種団体と連携して、防災・防犯活動を実施するよう委託契約を締結</td> </tr> <tr> <td>モデル活動の実施</td> <td>受託団体では、委託された防災・防犯活動を実施していただくことを通じて、課題や隘路を分析し、行政に対するニーズの整理を行い、事業報告書に取りまとめて提出</td> </tr> <tr> <td>施策の検討</td> <td>県は、提出された事業報告書を活用し、防災・防犯が連携した取組の普及や活動活性化を促進するための施策を検討する。</td> </tr> </tbody> </table>									実施項目	実施内容	委託契約の締結	県はモデル地区の団体 (自主防災組織や防犯ボランティア団体等) 及び、当該地域内の各種団体と連携して、防災・防犯活動を実施するよう委託契約を締結	モデル活動の実施	受託団体では、委託された防災・防犯活動を実施していただくことを通じて、課題や隘路を分析し、行政に対するニーズの整理を行い、事業報告書に取りまとめて提出	施策の検討	県は、提出された事業報告書を活用し、防災・防犯が連携した取組の普及や活動活性化を促進するための施策を検討する。
実施項目	実施内容															
委託契約の締結	県はモデル地区の団体 (自主防災組織や防犯ボランティア団体等) 及び、当該地域内の各種団体と連携して、防災・防犯活動を実施するよう委託契約を締結															
モデル活動の実施	受託団体では、委託された防災・防犯活動を実施していただくことを通じて、課題や隘路を分析し、行政に対するニーズの整理を行い、事業報告書に取りまとめて提出															
施策の検討	県は、提出された事業報告書を活用し、防災・防犯が連携した取組の普及や活動活性化を促進するための施策を検討する。															
安心安全情報配信・収集システム運用費	2,646	6,936	△4,290				2,646									
トータルコスト	3,453千円 (前年度 11,907円) [正職員: 0.1人]															
主な業務内容	鳥取県安心安全情報配信・収集システムの運用															
工程表の政策目標 (指標)	-															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>携帯電話のメール機能を活用して迅速・的確な防災情報の伝達を行うことで災害時等における県民の適切な行動を支援するとともに、災害発生情報等を一般県民から直接収集するための「鳥取県安心安全情報配信・収集システム」を運用する。</p> <p>※ システム運用形態: ASP (Application Service Provider) 方式</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <p>システムを24時間・365日運用し、利用者 (県民) に安心・安全情報を直接配信するとともに、利用者 (県民) から災害情報等を直接収集する。</p> <p>[利用者登録] 1万人を想定</p> <p>[配信情報] 気象警報・注意報、その他防災・危機管理情報、防犯情報等</p> <p>[収集情報] 災害発生 (予兆) 情報、不審者等の防犯情報等</p>																



平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム (内線: 7064)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
防災意識普及啓発事業	1,906	1,906	0				1,906	
トータルコスト	5,133千円 (前年度2,735千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	防災に関する広報など							
工程表の政策目標(指標)	県民の防災意識の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>優れた取組を実践している自主防災組織等の知事表彰や防災情報の提供により県民の意識高揚を図る。</p> <p>(1) 自主防災組織等知事表彰</p> <p>(2) 防災広報 防災情報レッドページや防災ホームページに災害発生時等の適切な行動などを掲載する。</p> <p>2 事業費</p> <p>(1) 自主防災組織等知事表彰 456千円</p> <p>(2) 防災広報 27千円</p> <p>(3) 事務費 1,423千円</p>								
鳥取県西部地震展示交流センター運営事業	2,615	2,355	260				2,615	
トータルコスト	3,422千円 (前年度3,184円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	施設の維持管理費及び研修会等開催経費 (委託費)							
工程表の政策目標(指標)	自主防災組織率の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>(1) 鳥取県西部地震展示交流センター設置事業 鳥取県西部地震関連の写真や図書等の展示を行っている同センターの維持管理</p> <p>(2) 鳥取県西部地震の教訓等普及啓発事業 座談会、語り部研修会、防災研修会、学校巡回説明会等の開催</p> <p>2 事業費</p> <p>(1) 鳥取県西部地震展示交流センター設置事業 854千円</p> <p>(2) 鳥取県西部地震の教訓等普及啓発事業 1,761千円</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム (内線: 7064)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
鳥取県防災映像情報等統合提供システム事業	9,617	25,107	△ 15,490				9,617	
トータルコスト	10,424千円 (前年度 27,593千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	鳥取県映像情報等統合提供システム運用維持管理、地上デジタル放送を行う設備の整備							
工程表の政策目標(指標)	防災情報の収集・伝達システム整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
国土交通省・県土整備部が設置している道路・河川等のカメラ映像及び雨量・水位情報等を、ホームページで公開する設備の運用・維持管理を行う。また、これらの情報を地上波デジタル放送のデータ放送で放送するための設備を整備する。								
2 債務負担行為 (単位: 千円)								
期 間	限度額	内 容		摘 要				
平成23年度	5,117	鳥取県映像情報等統合提供システム管理運營業務委託		5年契約によるサービスレベル安定とコスト削減 (22年4月～27年3月)				
平成24年度	5,117							
平成25年度	5,117							
平成26年度	5,117							
防災情報システム管理運営事業	151,014	182,496	△ 31,482			<雑入> 14,744	136,270	
トータルコスト	173,604千円 (前年度 237,431千円) [正職員: 2.8人]							
主な業務内容	防災行政無線等の運用・維持管理業務							
工程表の政策目標(指標)	迅速・的確な防災情報の提供							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
防災行政無線等の防災情報システム関連施設、設備の運用・維持管理を行う。								
2 主なシステム								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線 (衛星系・地上系)、中央防災無線、消防防災無線</li> <li>・ヘリコプターテレビ電送システム</li> <li>・震度情報ネットワークシステム</li> <li>・災害対策本部室映像音響装置</li> </ul>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

防災チーム (内線：7064)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員参集・情報提供システム運営事業	605	859	△254				605	
トータルコスト	1,412千円 (前年度1,688千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	職員参集・情報提供システムの運営管理							
工程表の政策目標(指標)	防災情報の収集・伝達システム整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要 災害時における初動対応の迅速化を図るため、携帯電話への一斉メール配信により出動要員に連絡する職員参集・情報提供システムの運用・維持管理を行う。								
防災総務事業費	10,266	14,507	△4,241			<雑入> 21	10,245	
トータルコスト	67,549千円 (前年度70,846千円) [正職員：7.1人、非常勤職員：2.3人]							
主な業務内容	防災会議・各県・市町村等との会議開催、防災顧問設置、防災資機材倉庫維持管理等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
県地域防災計画の修正等を審議するための鳥取県防災会議、専門的な立場から指導・助言を受けるための鳥取県防災顧問の任命、ブロック各県・市町村等と連携するための会議開催、防災資機材倉庫の維持管理等を実施する。								
職員人件費	201,125	209,608	△8,483				201,125	
事業内容の説明								
一般職の職員(28名)の人件費である。								

【廃止事業】

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理トップセミナー事業	0	460	△460					
トータルコスト	0千円 (前年度1,289千円)							
防災基盤整備事業～地震防災減災目標及びアクションプランの策定～	0	15,521	△15,521					
トータルコスト	0千円 (前年度20,492千円)							
震度情報ネットワーク再整備事業	0	9,200	△9,200					
トータルコスト	0千円 (前年度11,686千円)							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム (内線: 7064)

2目 消防連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
消防防災ヘリコプター運営費	208,334	207,825	509			〈雑入〉 340	207,994
トータルコスト	218,822千円 (前年度 224,395千円) [正職員: 1.3人 非常勤職員 2.0人]						
主な業務内容	消防防災ヘリコプターの運航、消防防災航空隊の活動及び消防防災航空センターの維持管理						
工程表の政策目標 (指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急消防援助隊応援・受援計画の策定と現実性のある運用に向けた取組み</li> <li>・医師同乗救急ヘリコプター運用システムの実働化と医師等ホイスト降下の推進</li> <li>・鳥取県航空支援隊員制度の導入</li> </ul>						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

消防防災ヘリコプターを運航し、消防防災航空隊による風水害・地震発生時等の情報収集・物資輸送、迅速で的確な救急搬送、山岳や海域等での救助活動及び林野火災の消火活動を行い、県民生活の安全・安心を確保する。

2 事業内容

(1) 消防防災ヘリの概要

- 消防防災ヘリコプター「とっとり」  
型 式 ベル412EP型 (米国製)  
就航年月 平成10年7月  
性 能 最大速度259km/h 最大搭乗者数15名 (パイロット含む)
- 消防防災航空隊員 隊員数8名 (県内各消防局派遣)
- ヘリコプターの運航管理 民間航空会社に委託
- 運航体制 365日 (法定の整備点検等で運航不能の日を除く。)

(2) 航空隊活動の概要

区 分	活 動 内 容 (緊急運航)	運航件数 (H21暦年)
災害応急対策	被災状況調査	3件
火災防御	林野火災の空中消火	11件
救急	傷病者の搬送、高度医療機関への転院搬送	52件
救助	海難、山岳遭難事故等の捜索・救助	32件
広域航空応援	他県への応援出動	14件
計		112件

(3) 事業の内容

(単位: 千円)

区 分	事 業 の 内 容	金 額
消防防災ヘリコプター運航活動費	○防災ヘリの運航管理業務委託料 ○防災ヘリの燃料費、部品・修繕費、航空機保険料等 ○航空隊員の装備品等整備費用 等	194,355
消防防災航空センター管理費	○消防ヘリの活動拠点である消防防災航空センター (鳥取空港内) の維持管理費 等	13,979

(4) 債務負担行為

(ア) 債務負担行為の設定

○期 間 平成23年4月1日～平成28年3月31日 (5ヵ年間)

○事業内容

区 分	業 務 の 内 容	事業費(千円)	各業務ごとの期間
運航管理業務	防災ヘリの操縦、日常的な整備、運航監視等の委託	576,440	平成23年4月1日～平成28年3月31日
大規模オーバーホール業務	メーカーのマニュアルに定められたオーバーホール点検(航空局の耐空検査合格のために必要) ・機体5年点検 ・エンジン4,000時間点検 ・2,500時間点検及び5,000時間部品交換	333,261	平成23年度及び26年度
計		909,701	

(イ) 債務負担行為限度額

(単位：千円)

期 間	運行管理業務	オーバーホール業務	合計
平成23年度	115,288	128,246	243,534
平成24年度	115,288		115,288
平成25年度	115,288		115,288
平成26年度	115,288	205,015	320,303
平成27年度	115,288		115,288
計	576,440	333,261	909,701

7款 商工費

2項 工鉦業費

防災チーム (内線：7064)

1目 工鉦業総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	34,905	35,170	△265			<手数料> 4,748	30,157	

事業内容の説明

一般職の職員(5名)の人件費である。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機管理チーム (内線: 7878)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
国民保護対策事業	10,892	465	10,427	7,143			3,749	
トータルコスト	28,642千円 (前年度 12,893千円) [正職員: 2.2人]							
主な業務内容	国民保護協議会・実動訓練・国民保護研修会の開催							
工程表の政策目標(指標)	国民保護態勢の整備、普及啓発							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国民保護法に基づき、大規模なテロや武力攻撃などが万が一発生した場合に、避難・救援・武力攻撃・災害への対処等の措置が迅速かつ的確に行われる態勢の整備を行う。

このため、県の国民保護措置に関して広く意見を求めるとともに県国民保護計画の修正について諮問するため、国民保護法に基づき国民保護協議会を開催する。また、災害対処能力の向上や計画を検証するための国民保護訓練、その他実施体制整備、普及啓発活動等を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	事 業 内 容	金 額
国民保護協議会	県が行う国民保護措置に関し広く県民の意見を求め、県国民保護計画の修正について諮問するため協議会を開催。	226
国民保護実動訓練	緊急処理事態(大規模テロ等)を想定した住民避難、情報伝達、負傷者救出・救助等の訓練を実施。	10,188
国民保護講座	住民に国民保護の普及と理解の促進を図るための研修会を実施(テロ等の災害対処要領、日本周辺の安全保障環境など)。 ※平成21年度は、2月6日に生物テロについて県民向けの研修会を開催	236
対策本部運営	弾道ミサイル情報などの緊急情報を常時受信するシステム(Em-net)等の維持管理。	242

(参考)

○平成21年の主な事案

- ・北朝鮮による弾道ミサイル等の発射事案  
4月に日本上空を飛び越えて発射、5・7・10月に短距離ミサイルを数発発射
- ・北朝鮮による核実験(5月)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理チーム (内線: 7878)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型インフルエンザ対策事業	993	22,188	△21,195				993	
トータルコスト	9,061千円 (前年度 42,901千円) [正職員: 1.0人、非常勤職員: 0.1人]							
主な業務内容	図上訓練、対策本部運営の維持・管理							
工程表の政策目標(指標)	新型インフルエンザ体制の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 強毒性の新型インフルエンザ発生を想定した図上訓練を実施するとともに、必要があれば直ちに対策本部を開催する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	事業内容						金額	
図上訓練	情報処理、応急対策の意思決定・計画策定、関係機関との連携等を確認する図上訓練を実施。						231	
対策本部運営	①ウイルス専門家等の対策本部招聘経費、②非接触型会議を行うweb会議システム保守委託経費。						762	
危機管理対策事業	2,369	2,455	△86				2,369	
トータルコスト	13,664千円 (前年度 9,223千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	体制整備、マニュアル作成、防災関係機関との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	県庁の危機管理能力の向上、総合対処能力の向上							
事業内容の説明								
危機事案が発生した場合における迅速な初動体制の確立と的確な応急対応の実施を図るため、対応マニュアルを整備し、防災関係機関との連携を強化する。								
自衛隊員募集等事務費	623	637	△14	623				
トータルコスト	1,430千円 (前年度 1,466円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	募集パンフレットの作成、市町村との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
地方自治法及び自衛隊法に基づく法定受託事務として、自衛官募集に係る事務の一部(広報等)を行う。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機管理チーム(内線:7851)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源													
防災力向上(訓練・研修) 事業	1,488	1,488	0				1,488													
トータルコスト	16,010千円(前年度16,401千円)[正職員:1.8人、非常勤職員:0.2人]																			
主な業務内容	訓練、研修の準備・実施等																			
工程表の政策目標(指標)	県庁の危機管理能力の向上																			
事業内容の説明																				
<p>災害時における初動対応は、普段の業務処理の考え方や手順とは本質的に異なった側面を持っている。このため、訓練や研修により応急対策活動について習熟を図り、災害対応能力の向上を図る</p> <p>&lt;実施計画&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 図上訓練の実施</td> <td>地震等の被害を想定し、県災害対策本部を模倣的に設置し、災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図る。</td> </tr> <tr> <td>(2) 市町村職員等への研修の実施</td> <td>地震・水害対策についての県防災局職員等による座学研修の実施。</td> </tr> <tr> <td>(3) 防災顧問の指導・助言</td> <td>(1)を実施する際に県防災顧問による的確な指導・助言を受ける。</td> </tr> <tr> <td>(4) 鳥取県職員災害応援隊の体制充実</td> <td>・新規登録の応援隊員に対する活動用被服及び現場活動時の安全確保のための装備品の配備。 ・災害発生の際に現場での確に対処できるよう基本訓練、活動訓練等を実施。</td> </tr> <tr> <td>(5) 災害時緊急支援チームの体制充実</td> <td>支援チームリーダー(県幹部職員)が大規模災害発生時に市町村災害対策本部長(首長)の迅速かつ的確な意思決定の支援及び県との連絡調整を行うことができるようにするための研修、訓練を実施。</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	(1) 図上訓練の実施	地震等の被害を想定し、県災害対策本部を模倣的に設置し、災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図る。	(2) 市町村職員等への研修の実施	地震・水害対策についての県防災局職員等による座学研修の実施。	(3) 防災顧問の指導・助言	(1)を実施する際に県防災顧問による的確な指導・助言を受ける。	(4) 鳥取県職員災害応援隊の体制充実	・新規登録の応援隊員に対する活動用被服及び現場活動時の安全確保のための装備品の配備。 ・災害発生の際に現場での確に対処できるよう基本訓練、活動訓練等を実施。	(5) 災害時緊急支援チームの体制充実	支援チームリーダー(県幹部職員)が大規模災害発生時に市町村災害対策本部長(首長)の迅速かつ的確な意思決定の支援及び県との連絡調整を行うことができるようにするための研修、訓練を実施。
区 分	内 容																			
(1) 図上訓練の実施	地震等の被害を想定し、県災害対策本部を模倣的に設置し、災害対応能力の向上及び関係機関との連携強化を図る。																			
(2) 市町村職員等への研修の実施	地震・水害対策についての県防災局職員等による座学研修の実施。																			
(3) 防災顧問の指導・助言	(1)を実施する際に県防災顧問による的確な指導・助言を受ける。																			
(4) 鳥取県職員災害応援隊の体制充実	・新規登録の応援隊員に対する活動用被服及び現場活動時の安全確保のための装備品の配備。 ・災害発生の際に現場での確に対処できるよう基本訓練、活動訓練等を実施。																			
(5) 災害時緊急支援チームの体制充実	支援チームリーダー(県幹部職員)が大規模災害発生時に市町村災害対策本部長(首長)の迅速かつ的確な意思決定の支援及び県との連絡調整を行うことができるようにするための研修、訓練を実施。																			
24時間災害等初動体制 等整備事業	5,758	10,592	△4,834			<雑入> 29	5,729													
トータルコスト	7,372千円(前年度12,249千円)[正職員:0.2人、非常勤職員:3.0人]																			
主な業務内容	時間外における災害や事件・事故等への初動対応のための待機と情報収集																			
工程表の政策目標(指標)	県庁の危機管理能力の向上																			
事業内容の説明																				
<p>夜間及び休日、祝日における災害や事件・事故等の緊急事態に即時に対応するため、職員を当直配備し、24時間にわたる情報共有・提供及び関係機関への連絡等の初動対応を行う。</p> <p>(防災連絡員(非常勤職員)3名の人件費)</p>																				



平成22年度一般会計当初予算説明資料

危機管理チーム（内線：7950）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
国民保護避難施設現況調査事業	(3,000)	(0)	(3,000)			(3,000)		
<p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>事業内容の説明</p> <p>国民保護法に基づき県が指定している避難施設について、大規模なテロや武力攻撃事態の際に迅速な避難が行えるよう、道路などの周辺環境について現況を調査する。 ※県東部地区は平成20年度に実施済み</p> <p>雇用創出人数 2人</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防チーム (内線: 7063)

2目 消防連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
元気な消防団づくり支援事業	813	991	△178				813	
トータルコスト	6,461千円 (前年度5,134千円) [正職員0.7人:非常勤職員:0.8人]							
主な業務内容	鳥取県消防団協力事業所表示制度の実施、消防団活性化推進表彰の実施など							
工程表の政策目標(指標)	消防団員の増(消防団員数:6,000人)、消防団協力事業所の認定(認定事業所:250事業所)							
事業内容の説明								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 鳥取県消防団協力事業所認定制度(平成21年度創設)の実施 勤務時間中の便宜供与や従業員の入団促進など消防団活動に協力している事業所を認定し、社会貢献を広くPRすることにより、事業所における消防団活動に対する理解を増進し、消防団員が活動しやすい環境の整備を図る。</li> <li>○ 消防団活性化推進表彰の実施 消防団員の確保に実績をあげる等取組みが優秀な消防団員に対する知事表彰を行い、消防団員の確保を促進する。</li> <li>○ その他(広報、普及啓発など)</li> </ul>								
消防連絡調整費	15,513	11,906	3,607			<雑入> 24	15,489	
トータルコスト	45,365千円 (前年度40,904千円) [正職員:3.7人、非常勤職員1.1人]							
主な業務内容	消防支援、防火思想の普及、消防関係調査、消防局・市町村等との連絡調整、救急救命体制の整備							
工程表の政策目標(指標)	消防体制の強化促進、救急救命体制の整備促進(救急隊員に占める救急救命士の割合:35.7%)							
事業内容の説明								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村の消防業務が円滑に行われるよう、消防局、市町村との連絡調整や助言、指導等を行うとともに、消防関係表彰、消防統計の取りまとめ、消防関係団体への助成等を行う。</li> <li>○ 消防と医療の連携を推進するため、「鳥取県救急搬送高度化推進協議会」(消防関係者、医療関係者等で構成)を設置し、傷病者の搬送及び受入れの迅速かつ適正な実施を図るための実施基準の策定等を行う。</li> </ul>								
消防規制費	9,143	8,643	500			<手数料> 9,143		
トータルコスト	11,563千円 (前年度11,129千円) [正職員:0.3人、非常勤職員0.4人]							
主な業務内容	危険物取扱者及び消防設備士の免状交付事務・講習会事務委託など							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
危険物取扱者、消防設備士に対する免状交付及び保安講習(委託)を行うほか、危険物に関する保安啓発等を行う。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防チーム (内線: 7062)

2目 消防連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
応急手当普及推進事業	1,367	1,610	△243	683			684	
トータルコスト	2,981千円 (前年度3,267千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	応急手当普及推進会議及び指導者講習会の開催							
工程表の政策目標(指標)	応急手当の普及、応急手当指導者の増							
事業内容の説明	<p>応急手当の普及に関して応急手当普及推進会議を開催する。また、自動体外式除細動器 (AED) を用いた心肺蘇生法の普及促進、応急手当普及員講習等を実施して指導者養成を行う。</p>							

2款 総務費

6項 防災費

消防チーム (内線: 7062)

3目 消防学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防学校費	19,847	22,777	△2,930			<手数料> 469 <雑入> 407	18,971	
トータルコスト	60,187千円 (前年度64,202千円) [正職員: 5.0人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	消防学校の管理運営等							
工程表の政策目標(指標)	消防職(団)員の専門的な技術の知識・習得 (消防職員: 年間13人の入校、消防団員: 年間60人の入校) 自衛防災組織員教育科受講者数の増加(年間64人の入校)							
事業内容の説明	<p>消防学校の管理運営及び消防職(団)員等に対する教育訓練を行う。</p>							
消防学校資機材整備拡充事業	121	1,999	△1,878				121	
トータルコスト	121千円 (前年度1,999千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	訓練用資機材整備							
工程表の政策目標(指標)	・消防職(団)員の専門的な知識及び技術の習得 ・一日入校及び自主防災教育等に対する受講者の増加(年間300人の入校)							
事業内容の説明	<p>消防学校教育訓練資機材の整備(点検)を行う。</p>							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

消防チーム (内線: 7062)

3目 銃砲火薬ガス等取締費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高圧ガス取締費	5,782	5,995	△ 213			<手数料> 5,770 <雑入> 12		
トータルコスト	16,270千円 (前年度 16,766千円) [正職員: 1.3人、非常勤職員: 1.2人]							
主な業務内容	許認可事務、高圧ガス保安指導及び啓発							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
高圧ガス関係事業所、LPガス販売事業者等に対する保安指導、一般消費者への保安啓発等を行う。								
火薬類取締費	133	133	0			<手数料> 133		
トータルコスト	1,747千円 (前年度 1,790千円) [正職員: 0.2人、非常勤職員: 0.2人]							
主な業務内容	許認可事務、火薬類の保安検査等							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
火薬類販売所、火薬庫への立入検査等を行う。								
電気工事業費	1,412	1,402	10			<手数料> 1,412		
トータルコスト	3,832千円 (前年度 3,888千円) [正職員: 0.3人、非常勤職員: 0.3人]							
主な業務内容	許認可事務、免状交付、事業者登録、立入検査							
工程表の政策目標(指標)	保安体制の確保							
事業内容の説明								
第一種及び第二種電気工事士免状の交付 (第二種は外部委託)、電気工事業者の登録、立入検査等を行う。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
住宅用火災警報器設置率調査事業	(2,141)	(0)	(2,141)			(2,141)		
事業内容の説明								
※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上								
平成23年6月の住宅用火災警報器設置義務化に向けて、市町村ごとの普及率を把握するため、アンケート調査を行う。								
雇用創出人数 1人								

平成22年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(防災局)

(単位:千円)

節 款項目	2款 総務費					
	うち防災局					
	6項 防災費			1目 防災 総務費	2目 消防連絡 調整費	3目 消防 学校費
1 報酬	446,351	22,100	22,100	9,328	8,484	4,288
2 給料	2,982,040	105,364	105,364	105,364		
3 職員手当等	5,331,811	56,925	56,925	56,925		
4 共済費	1,150,761	41,883	41,883	40,060	1,204	619
5 災害補償費	500					
6 恩給及び退職年金	37,480					
7 賃金	32,398					
8 報償費	194,123	8,331	8,331	3,082	2,894	2,355
9 旅費	254,615	10,854	10,854	5,573	3,179	2,102
費用弁償	28,728	213	213	180		33
普通旅費	172,798	6,498	6,498	3,245	2,254	999
特別旅費	53,089	4,143	4,143	2,148	925	1,070
10 交際費	4,500					
11 需用費	499,396	77,765	77,765	18,156	53,344	6,265
12 役務費	530,829	35,824	35,824	14,651	20,318	855
13 委託料	2,653,680	390,705	390,705	264,549	123,782	2,374
14 使用料及び賃借料	625,489	24,636	24,636	17,514	6,196	926
15 工事請負費	1,367,377					
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	12,804	3,039	3,039	2,971	68	
19 負担金、補助及び交付金	7,213,061	85,212	85,212	69,492	15,682	38
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償、補填及び賠償金	6,455					
23 償還金、利子及び割引料	205,110					
24 投資及び出資金						
25 積立金	642,746					
26 寄附金						
27 公課費	266	266	266	101	19	146
28 繰出金						
予備費						
計	24,191,792	862,904	862,904	607,766	235,170	19,968
財源						
国庫支出金	2,286,107	157,038	157,038	156,355	683	
地方債	385,000					
その他	1,370,918	26,877	26,877	16,494	9,507	876
一般財源	20,149,767	678,989	678,989	434,917	224,980	19,092

平成22年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(防災局)

(単位:千円)

節	7款 商工費					防災局計
	款 項目		うち防災局			
			2項 工鉱業費	1目	3目	
				工鉱業 総務費	銃砲火薬ガ ス等取締費	
1 報酬	43,785	2,121	2,121		2,121	24,221
2 給料	402,641	18,815	18,815	18,815		124,179
3 職員手当等	195,917	9,155	9,155	9,155		66,080
4 共済費	173,096	7,236	7,236	6,935	301	49,119
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金	179					
8 報償費	235,288	155	155		155	8,486
9 旅費	91,649	773	773		773	11,627
費用弁償	10,869	200	200		200	413
普通旅費	48,611	430	430		430	6,928
特別旅費	32,169	143	143		143	4,286
10 交際費						
11 需用費	71,594	1,014	1,014		1,014	78,779
12 役務費	40,807	988	988		988	36,812
13 委託料	418,314	1,215	1,215		1,215	391,920
14 使用料及び賃借料	82,766	460	460		460	25,096
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	3,000					3,039
19 負担金、補助及び交付金	5,997,217	300	300		300	85,512
20 扶助費						
21 貸付金	5,154,537					
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金	6,245					
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						266
28 繰出金	14,952					
予備費						
計	12,931,987	42,232	42,232	34,905	7,327	905,136
財源						
内						
財	1,566					157,038
庫						
支						
出						
金						
地方債						
その他	5,203,237	12,075	12,075	4,748	7,327	38,952
一般財源	7,727,184	30,157	30,157	30,157		709,146

## 節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
2 款 総務費	
6 項 防災費	
1 目 防災総務費	
報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤職員 (事務補助) 1 人</li> <li>・非常勤職員 (一般事務) 1 人</li> <li>・防災会議委員 22 人</li> <li>・防災会議幹事 19 人</li> <li>・国民保護協議会委員 17 人</li> <li>・非常勤職員 (防災連絡員) 3 人</li> </ul>
給料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般職員 28 人</li> </ul>
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・危機管理対策交付金 42,500</li> <li>・(財)自治体衛星通信機構分担金 (J-ALERT 加算) 50</li> <li>・防災フェスティバル関係機関連携訓練負担金 1,600</li> <li>・都道府県消防防災・危機管理部局長会分担金 50</li> <li>・原子力防災対策事業補助金 1,886</li> <li>・消防防災無線回線利用負担金 80</li> <li>・古峠山電波施設連絡道路管理組合負担金 63</li> <li>・城山線連絡道路維持管理負担金 70</li> <li>・電波利用料 315</li> <li>・(財)自治体衛星通信機構分担金 22,778</li> <li>・近畿府県防災・危機管理協議会負担金 100</li> </ul>
2 目 消防連絡調整費	
報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤職員 (一般事務) 3 人</li> <li>・非常勤職員 (情報連絡用務) 1 人</li> </ul>
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県消防協会補助金 1,850</li> <li>・(財)救急振興財団負担金 5,000</li> <li>・中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練負担金 600</li> <li>・危険物保安意識啓発事業補助金 200</li> <li>・ヘリコプター運航調整交付金 7,582</li> <li>・全国航空消防防災協議会負担金 450</li> </ul>
3 目 消防学校費	
報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤職員 (舎監) 1 人</li> <li>・非常勤職員 (一般事務) 1 人</li> </ul>
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国消防学校長会負担金 30</li> <li>・米子地区安全運転運行管理者協議会費 8</li> </ul>

## 節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
7 款 商工費	
2 項 工鉱業費	
1 目 工鉱業総務費	
給料	・ 一般職員 5 人
3 目 銃砲火薬ガス等取締費	
報酬	・ 非常勤職員 (高圧ガス保安指導員) 1 人
負担金、補助及び交付金	・ (社) 県エルピーガス協会補助金 300



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

防災チーム

当該年度提出に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				一般財源 千円	
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	国庫支出金 千円	特定財源 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成22年度 鳥取県防災映像情報等統合 提供システム運営事業費	20,468				20,468						20,468
平成22年度 消防防災ヘリコプター運航管 理業務等委託	909,701				909,701						909,701

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

防災子一ム

過年度議決済に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成20年度 消防防災航空センター清掃 業務委託	3,846	平成21年度	1,208	平成22年度から 平成23年度まで	2,416				2,416
平成20年度 原子力防災ネットワークシス テム機器賃借料	30,599	平成21年度	5,746	平成22年度から 平成25年度まで	21,440				
平成20年度 鳥取県緊急情報配信システ ム機器点検業務委託	2,520			平成22年度から 平成24年度まで	2,520				2,520
平成21年度 無線中継局自家用電気 工作物保安管理業務委託	1,890			平成22年度から 平成23年度まで	1,890				1,890
平成21年度 職員参集システム運営業務 委託	2,361			平成22年度から 平成24年度まで	2,361				2,361